

Title	アジアにおける日本企業のSDGs貢献：新聞3紙の記事調査から
Author(s)	佐久間，啓
Citation	年次学術大会講演要旨集，33：754-757
Issue Date	2018-10-27
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/15622
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

アジアにおける日本企業の SDGs 貢献 —新聞 3 紙の記事調査から—

○佐久間啓
(元 (社)科学技術と経済の会)

1. 緒言

今多くの企業で、社内への SDGs(持続的開発目標)取込みの議論と社外での SDGs 貢献の議論が喧しい。2018 年 3 月に発行された SDGs 調査レポート第 2 弾「未来につなげる SDGs とビジネス～日本における企業の取組み現場から～」(グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン (GCNJ) と地球環境戦略研究機関 (IGES) の共同調査レポート)では、SDGs を如何に本業に取り入れるか(企業の経営戦略や事業計画にサステナビリティと SDGs を取り入れ実施していく)についての議論がなされ、それに倣って多くの日本企業の間で SDGs の視点からの自社活動の再構成がなされているようである。一方アジアでは、中小を含めた日本企業が、海外・特にアジア進出のなかで、具体的、且つ直接的に SDGs に取り組んでいる。本稿では、2017 年 4 月から 11 月に掛けての約 8 ケ月間に日刊工業、日経産業、日経の新聞 3 紙から収集した 168 件の SDGs に関する記事を用い、アジアにおける日本企業の SDGs への貢献状況を調べた結果について報告する。

2. 新聞記事の収集

図 1 に、SDGs17 項目に関連する記事をどの新聞から何件集めたかを示した。

	日刊工業新聞	日経産業新聞	日本経済新聞	その他 (新聞・Web・冊子など)
1. 貧困	5		2	3
2. 飢餓・農業	15	2	8	5
3. 健康	9	2	4	3
4. 教育	13	6	3	1
5. 性の平等	2		1	1
6. 水	22	8	10	1
7. エネルギー	20	5	9	6
8. 経済成長	6	1	4	1
9. 社会インフラ	16	5	4	7
10. 平等	3	1		2
11. 都市生活	4		1	3
12. 消費	9	3	2	2
13. 気候変動への対応	8	2	2	4
14. 海洋	4	2	1	1
15. 地上エコシステム	5	1	2	2
16. 社会的正義	25	7	3	15
17. グローバル・パートナーシップ	2	1		1
合計件数	168	46	56	59

図 1. 新聞別 記事掲載件数

日刊工業から 46 件、日経産業から 56 件、日経から 59 件と、その他からの 7 件で合計 168 件である。収集記事数や、それぞれの項目で最も多い記事を収集した新聞に付けたハッチングの数にも、3 紙で大きな差はない。但し同じ日本経済新聞社から発行されている日経産業新聞と日経新聞の間には記事の棲み分けがあるようで、(9)社会インフラ以降の社会・経済の項目は日経新聞が多く、前半の個別のテーマに関しては日経産業新聞が多く扱っているように見える。

3. SDGs の 17 項目による事例分類

3.1. SDGs 項目に対応する事例件数

図 2 に、SDGs の 17 項目それぞれについて、記事が何件あったかを棒グラフで示した。(16)社会的正義…25 件、(6)水…22 件、(7)エネルギー…20 件、(9)社会インフラ…16 件、(2)飢餓・農業…15 件、(4)教育…13 件、の順に 10 件以上の記事があった。(5)性の平等…2 件、(10)平等…3 件、(17)グローバル・パートナーシップ…2 件、の 3 項目は件数が少ない。

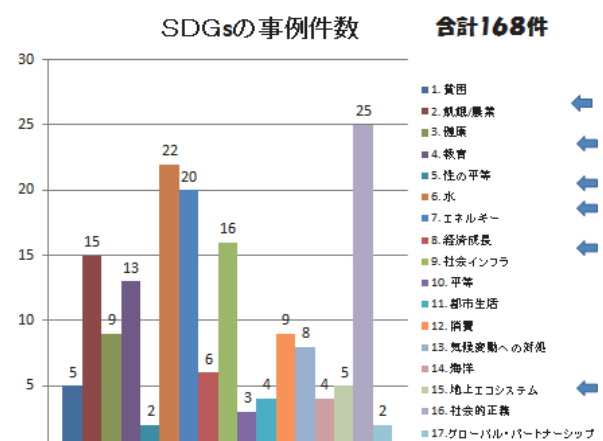


図 2. SDGs の事例件数

図 3 には、掲載記事が言及している国・地域の数や SDGs 別に示した。簡略化のため五つの地域とその他で集計した。日本への言及が最多(67 回)

掲載記事が言及している国・地域		南アジア		東南アジア		中国		日本		その他	
	アフリカ・中東	(インド、ネパール、スリランカ、バングラデシュ、パキスタン、アフガニスタン、ブータン、マダガスカル)	(ミャンマー、ベトナム、タイ、ラオス、カンボジア、マレーシア、インドネシア、フィリピン、シンガポール、ブルネイ、東ティモール)							(台湾・香港・中国・韓国・北朝鮮・モンゴル・琉球等)	
1.貧困	5	0	1	4	1	1	1	1	1		1
2.気候	15	2	0	4	2	7	1	1	1		1
3.健康	9	2	0	4	2	2	1	1	1		1
4.教育	13	3	5	9	2	1	2	1	2		2
5.性の平等	2	2	1	2	1	1	1	1	1		1
6.水	23	4	2	11	4	3	9	9	9		9
7.エネルギー	20	2	2	11	4	3	4	4	4		4
8.経済成長	6	2	1	8	1	1	1	1	1		1
9.社会インフラ	16	3	2	7	6	5	3	3	3		3
10.平等	4	1	1	2	1	2	1	2	1		2
11.都市生活	6	1	1	3	3	3	3	3	3		3
12.消費	9	2	2	3	3	3	3	3	3		3
13.気候変動への対応	8	1	1	1	4	4	2	4	2		2
14.海洋	4	1	1	1	1	1	1	1	1		1
15.海上エコシステム	5	1	1	1	1	1	1	1	1		1
16.社会的正義	26	2	2	2	16	16	8	8	8		8
17.グローバル・パートナーシップ	9	2	2	2	2	2	2	2	2		2
記事合計件数	168	18 (8%)	25 (13%)	64 (28%)	10 (5%)	87 (34%)	24 (12%)				

出典元: 掲載記事の全文を168

3.2. 168 件の事例の整理

[illegible]

以下では、これらの抄録を用いて検討・議論を進めた。

途上国の貧困対策などが課題であった MDGs（ミレニアム開発目標）に対し、その後継の SDGs では持続可能な社会の実現を目指して、広く企業にも活動が求められている。「未来につなげる SDGs とビジネス」⁽³⁾ では、企業における“SDGs の本業化”のための企業活動を、①ビジネス機会の獲得・拡大、②経営リスク対応、③社会貢献性の強い事業／事業に関連する社会貢献、④市場環境の整備、の4つに整理している（図5）。本稿では、この四分類を用いて新聞掲載記事を分類した。

企業活動の種類	
(1) 核心的事業 (ビジネス機会の獲得・拡大)	・SDGsへの取組みにおいて企業に求められていることが、核心的事業を通じて貢献できる、これは企業価値の創造とものに直結する。その主な例は、低環境負荷技術の開発、開発や普及、ICT活用による教育アクセスの改善などである。また、企業活動により生じる環境負荷の低減や、サプライヤーの人権労働問題への対応などもこれに該当する。
(2) 核心的事業 (経営リスク対応)	・自社に負のインパクトをもたらしとEGNや企業が認識しているゴールは、企業はSDGsビジネス機会の獲得・拡大より経営リスクの対応として取り組んでいると見做される。 ・リスク対応として、企業活動により生じる環境負荷低減、サプライヤーの人権労働問題対応、森林保護活動が該当
(3) 社会貢献性の強い事業／事業に関連する社会貢献	・社会貢献性の強い事業、あるいは事業に関連する社会貢献は、これまでであればコストとして見なれることが多かった。しかしESGへの認識が高まってきている。自社の利益分野を越えて戦略的に進捗を行うことが、事業コストではなく、本来のビジネスへの投資や中長期的な経営リスクの対応として評価されることが可能。 一方、社会公認である企業は、伝統的なCSRとも呼ばれる寄付やボランティアといった社会貢献活動を通じて、例えば被災地への物資支援や派遣支援や寄付といった行為は、企業と直接結びつかないもの、企業が社会へ貢献する一つの手段として、自主的に実施している。 ・収益は出づいとしても、社会貢献性の強い事業がある一方、事業と関わる部分での社会貢献もある。
(4) 市場環境の整備	・SDGsの取組みやESG投資が推進される現在、サステナビリティに資する企業が勝ち残りていったものの市場環境の整備が求められている。これには規制や基準といったルールや制度、産業界の取組みを先とするような規範、各種インセンティブが含まれる。 これら、規制や基準作り、各業界における規範作り、あるいは環境保護・人権保護を促すインセンティブへの参画・関与なども該当する。市場環境の整備がビジネス機会の拡大など経営の遠い観点になることもあるが、その逆のケースも容易に想定される。

図6では、168件の記事の企業の行動が4つの動機のうちどれに基づいているかを考察し、SDGsの項目ごとに示した。①「ビジネス機会の獲得・拡大」が多いのは、(7)エネルギー、(9)社会インフラ、(12)消費、(15)地上エコシステムであり、②「経営リスクへの対応」が多いのは、(4)教育、(8)経済成長、(10)平等、(15)気候変動、③「社会貢献」が多いのは、(1)貧困、(2)飢餓・農業、(3)健康、(6)水、(17)グローバルパートナー、④「市場環境の整備」が多いのは、(14)海洋、(16)社会的正義、となった。

	日刊工業新聞	日経産業新聞	日本経済新聞	その他 (Web・新聞・雑誌など)
1. 貧困	5		2	3
2. 飢餓	15	2	8	5
3. 健康	9	2	4	3
4. 教育	13	6	3	3
5. 性の平等	2		1	1
6. 水	22	8	10	3
7. エネルギー	20	5	9	6
8. 経済成長	6	1	4	1
9. 社会インフラ	16	5	4	7
10. 平等	3	1		2
11. 都市生活	4		1	3
12. 消費	9	3	2	2
13. 気候変動への対応	8	2	2	4
14. 海洋	4	2	1	1
15. 地上エコシステム	5	1	2	2
16. 社会的正義	25	7	3	15
17. グローバル・パートナーシップ	2	1		
合計件数	168	46	56	59

図 6. 新聞記事の内容分類

順位	2017年度順位 (GCNJ会員アンケート)		新聞記事掲載件数
	自社に正のインパクトをもたらすと認識しているゴール	自社に負のインパクトをもたらすと認識しているゴール	
	ビジネス機会の獲得・拡大	経営リスク対応	
1位	目標3: 健康	目標8: 経済成長 目標13: 気候変動	目標16: 社会的正義
2位	目標5: 性の平等	目標12: 消費	目標6: 水問題
3位	目標4: 教育	目標7: エネルギー	目標7: エネルギー
4位	目標1: 貧困	目標3: 健康	目標9: 社会インフラ
5位	目標7: エネルギー	目標9: 社会インフラ	目標2: 飢餓・農業
6位			目標4: 教育
7位			目標3: 健康 同件数
8位			目標12: 消費
左2列は、GCNJとGESの共同調査レポート「未来につなげるSDGsとビジネス」p.13のGCNJ会員へのアンケート結果による			

図 7. 掲載記事件数順位と日本企業の優先課題

4.2. SDGs17 項目による事例内容整理

3.2 で作成したそれぞれの記事の抄録と 4.1 の企業行動の動機の考察とを踏まえ、SDGs の 17 項目それぞれで何を取り上げられ・問題とされ・議論されているかを整理し、表にまとめた(図 8、9、10、11)。

SDGs 17 項目	新聞記事タイトル・分野	それらの概要
1. 貧困の撲滅 …5件	①インドネシア、日本におけるマイクロファイナンス(小口金融)…2件 ②作物の根腐病を避けるアグロフォレスト…2件 ③ハンガリーで経済を支えるのは縫製品輸出と出稼ぎ労働者の送金…1件	・マイクロファイナンスがインドネシアや日本で行われている。 ・ブラジル(日本人入植者)とインドネシア(ダイキン)におけるアグロフォレストの活動。 ・いずれも 社会貢献性 の強い活動。
2. 飢餓・農業 …15件	①IT、IoT、ドローンなどを使った新しい農業を、南米やアジアで展開…4件 ②農業政策・農業組織について(日本)…3件 ③日本の天候利用や農業技術が農業に貢献(インド)やタイ・インドネシア(東南アジア)…2件 ④ルワンダやバネスナで作物を輸出するための道路整備を進めた…2件	・厳しい環境下で、作物を収穫・輸送するため、①IT技術活用や、②道路整備が行われている。(ビジネス機会の獲得・拡大、 社会貢献性) ・日本では、農政や農業組織が課題(市場環境の整備) ・日本の農業技術がインドや東南アジアで貢献(社会貢献)
3. 健康 …9件	①ITを用いた検診・医療サービス(インド、ハンガリー、ラオス、東南アジア)…3件 ②衛生確保・栄養指導(東南ア、途上国)…3件 ③高齢者介護(アジア諸国、中国)…2件 ④ユニバーサル・デザイン(インド)…1件	・ITを活用した遠隔検診や医療サービスが多い。(社会貢献) ・日本企業による積極的な衛生・栄養面での貢献。(社会貢献) ・インドでは、農政や農業組織が課題(市場環境の整備)が行われている。(社会貢献)
4. 教育 …13件	①教育制度や福利厚生施設を充実させるなど、海外人材を呼び込む活動が活発化…6件 ②インドは実習生の送出し機関があると強調、インドの積極的活用を呼び掛け…1件 ③製品(家庭用機器、哺乳瓶)の使い方・場所を指導・提供し海外で販促…2件	・人材確保のための海外人材技術実習…7件(経営リスク対応、 ビジネス機会の獲得・拡大) ・海外では、一方の講座や使う場所を提供し販促(ビジネス機会の獲得・拡大)
5. 性の平等 …2件	①労働環境の厳しい家庭で遠隔操作に女性従業員が多数従事…1件 ②アジア間隔が女性の起業支援などを目的とした初のジェンダーボードを発行…1件	・遠隔操作などで労働環境を緩和し、女性も働ける職場作り(経営リスク対応) ・女性向けの起業支援資金の提供(社会貢献)

図 8. 新聞記事の内容整理 1~5

SDGs 17 項目	新聞記事タイトル・分野	それらの概要
6. 水問題 …22件	①新興国への各種水浄化技術の提供…7件 ②新興国への水浄化装置の提供…6件 ③製造業が水リスク対策(水確保)実施、対策ソフト販売、対策有無で投資判断…4件 ④水質検査、水質指標作りで貢献…2件	・「レーザー・オゾン」設置やろ過で浄水化(社会貢献、 ビジネス機会の獲得・拡大) ・建設費・ランニングコストを抑えた浄化装置(社会貢献、 ビジネス機会の獲得・拡大) ・製造業が自らの水確保(水リスク対策)に乗り出し、投資家は水リスク対策有無で投資判断(経営リスク対応、 ビジネス機会の獲得・拡大) ・水質検査、水質指標作り、水リスク解析など水の検査・解析で貢献(ビジネス機会の獲得・拡大、市場環境の整備)
7. エネルギー …20件	①ヤシ殻や木材ペレットを使うバイオマス燃料、そこから作るバイオジェット燃料を活用…5件 ②発電量やLNGと最新の火力発電所を東南アジアにインフラ輸出…3件 ③NEDOが主導し、再生エネルギーのためのスマートグリッド技術・蓄電技術を実験…3件 ④鶏糞、牛糞から発電用エネルギーを獲得…2件	・バイオマス燃料、バイオジェット燃料の開発(ビジネス機会の獲得・拡大) ・火力発電所のインフラ輸出(ビジネス機会の獲得・拡大) ・ハワイやサンディエゴで再生エネルギーのためのスマートグリッドや大規模蓄電システムの実証実験を開始(ビジネス機会の獲得・拡大、経営リスク対応) ・牛糞・鶏糞からエネルギー獲得(社会貢献性の強い事業)
8. 経済成長 …6件	①日本貿易振興機構や国連工業開発機関が日本企業のインド、アフリカへの進出を促進…2件 ②ヤマハ発やダイキンなどがロビー活動で中印や米政府に働きかけ、輸出増に…1件	・スズキ、ダイキン、パナソニックがインド進出。精練・加工業がアフリカに進出推進。(経営リスク対応、 ビジネス機会の獲得・拡大) ・ダイキンは中国でのロビー活動で省エネ規制のルール形成戦略に成功。ヤマハ発は米でドローンの実験飛行を可能に。(経営リスク対応)
9. 社会インフラ …16件	①X線画像診断、フィンテック、クラウドファンディング、GPS、車道隔管理など、IT技術を活用した各種のデジタルインフラ…7件 ②港湾、国際空港、鉄道などの建造物建設…6件 ③工業団地の開発(ベトナム、ラオス)…2件	・IT技術を活用した各種のデジタルインフラが増加(ビジネス機会の獲得・拡大) ・海外での建造物建設受注が多数(ビジネス機会の獲得・拡大、市場環境の整備) ・日系商社がベトナムで、西松建設がラオスで工業団地を建設(ビジネス機会の獲得・拡大)
10. 平等 …3件	①アイスの自動販売機を多言語対応に…1件 ②サブライゼーション全体で人権をチェック…1件 ③建築業界で今後10年の入職者の22%以上を女性にする…1件	・アイスの自動販売機が5か国語を表示(ビジネス機会の獲得・拡大) ・サブライゼーション全体で人権をチェック(経営リスク対応) ・建設業界は女性の就業者の大幅増を目指す(経営リスク対応)

図 9. 新聞記事の内容整理 6~10

SDGs 17 項目	新聞記事タイトル・分野	それらの概要
11. 都市生活 …4件	①「まちづくり計画」の一括輸出…1件 ②東南アジアの大都市が地下水の汲み上げで地盤沈下…1件 ③各自治体がコンパクトシティを目指す…1件 ④ヤンゴンで配車アプリが競争…1件	・日本政府の「インフラシステム輸出戦略」「まちづくり計画」の改定案が明らかに。(ビジネス機会の獲得・拡大) ・東南アジアの大都市が急速な人口流入や工業化にともなう地下水の汲み上げで地盤沈下の危機に。(経営リスク対応) ・「全国自治体住宅と商業・福祉施設などの「立地適正化計画」の策定が広がっている。(経営リスク対応) ・モーターのヤンゴンで、1万バーガーショップと配車アプリ大手の参入が相次いでいる。(ビジネス機会の獲得・拡大)
12. 消費 …9件	①食品リサイクループやサークキュラーエコノミーなど資源の循環を図る…3件 ②現地のニーズや発展段階に合わせた商品開発…3件	・廃棄物を減らし資源の循環を図る活動(ビジネス機会の獲得・拡大、経営リスク対応) ・現地のニーズや発展段階に合わせた商品開発を徹底する(ビジネス機会の獲得・拡大)
13. 気候変動 …8件	①林業(森林・パルク)と農業(気候変動対応)マトやバイオエタノール製造)で気候変動に貢献…3件 ②年金基金が温暖化ガス削減要請・衛星で温暖化ガス量観測…2件	・木材利用の森林パルク、気候変動に強いトウモロコシ由来のバイオエタノール製造などで温暖化ガス削減に貢献(経営リスク対応、 ビジネス機会の獲得・拡大) ・年金基金がESGを重視し、企業に温暖化ガスの削減を求め、日本は温暖化ガス削減衛星を来年度打ち上げ(社会貢献性の強い事業/事業に関連する社会貢献)
14. 海洋 …4件	①中国など外国船の乱獲で日本近海の水産資源が激減…2件 ②ノリの養殖・管理にIoTを活用…1件 ③水産資源が減る中、大手商社が養殖事業(マダロ、サーモン)に参入する…1件	・外国船が水産資源を乱獲(市場環境の整備) ・ノリの養殖・管理にIoTを活用(経営リスク対応) ・大手商社が養殖事業(ビジネス機会の獲得・拡大)
15. 地上エコシステム …5件	①保水林育成・木材の有効活用…3件 ②汚泥(リン抽出)や排ガス(CO2)を活用…2件	・保水林を保護、木材を活用(ビジネス機会の獲得・拡大、経営リスク対応、社会貢献) ・汚泥からリン抽出、排ガスを光合成に活用(ビジネス機会の獲得・拡大)

図 10. 新聞記事の内容整理 11~15

SDGs 17 項目	新聞記事タイトル・分野	それらの概要
16. 社会正義 …26件	①ESG投資について…14件 ②CSRについて…7件 ③持続可能性…4件 ④環境評価指標「CDP」(Carbon Disclosure Project)…1件	・企業のESG活動を投資判断の基準にする。(社会貢献性の強い事業/事業に関連する社会貢献、経営リスク対応、市場環境の整備) ・Corporate Social Responsibilityを企業の行動指針にする。(経営リスク対応、市場環境の整備) ・持続可能性を事業運営に取り込む。(社会貢献性の強い事業/事業に関連する社会貢献、市場環境の整備) ・CDPを投資判断に活用。(市場環境の整備)
17. グローバル・パートナーシップ …2件	①様々な組織がSDGsの達成に向けて連携…2件	・世界科学館サミット開催、吉本と国連連携(社会貢献性の強い事業/事業に関連する社会貢献)

図 11. 新聞記事の内容整理 16~17

4.3. 掲載件数が多かった項目についての考察

□(16)社会的正義…25件、

・長期的な成長に欠かせない、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) に配慮した企業に投資をする ESG 投資は、日本政府も後押ししており、今や世界の潮流になっている。ESG 投資に関する記事が 14 件あった。

・また社会的責任 (CSR) を行動指針とする企業についての記事が 7 件あり、企業の公正な活動が注視されていると言える。

・企業活動の動機としては、「経営リスクへの対応」、「社会貢献性の強い事業／事業に関連する社会貢献」、「市場環境の整備」の三つがほぼ拮抗している。

□(6)水…22 件、

・アジアで“水”は命に係わる大きな問題である。
・浄化技術・浄化装置についての記事が合計 13 件あった。
・製造業は工場進出に当たって水の確保に奔走し、投資家は水リスク対策の有無で投資判断をしている。また日本は、水質の検査・解析で技術の面から貢献している。

・水問題は「社会貢献」に関する記事が最も多い（10 件）が、ビジネスとして成立させ「ビジネス機会の獲得・拡大」に繋げている例も多い（7 件）。

□(7)エネルギー…20 件、

・ヤシ殻、木質バイオや鶏糞・牛糞などエコな材料を発電やジェット機の燃料とする記事が計 7 件あった。
・最新式の火力発電所を東南アジアに輸出している記事が 3 件見られた。
・エネルギーは環境問題と関係が深い、「ビジネス機会の獲得・拡大」に該当する記事が 11 件（55%）と一番多かった。

□(9)社会インフラ…16 件、

・X線画像診断、フィンテック、クラウドファンディング、GPS、車遠隔管理など IT 技術をプラットフォームとしたサービスが 7 件あり、これらを“デジタルインフラ”としてまとめた。
・アジアで港湾、国際空港、鉄道などを建設する、従来型インフラ事業の記事が 6 件あった。
・ベトナム・ラオスでの工業団地建設（2 件）は、更なるインフラ建設に繋がると思われる。
・企業の動機としては、16 件のうち、15 件が「ビジネス機会の獲得・拡大」と分類され、日本企業の積極さが窺える。

□(2)飢餓・農業…15 件、

・ドローンで種まきや生育管理を行う、IoT で農業の効率化を図る、AI を栽培支援に活用するなど、IT 農業に関する記事が 4 件と最も多かった。
・紛争地帯のルワンダやパレスチナで作物を輸出するために道路整備を行った記事が 2 件あった。
・天敵利用農法や農薬技術に関する 2 件は、日本が得意とする分野である。
・ラオスで環境に配慮したコーヒー豆の栽培を支援したり、樹木の間で作物を作るアグロフォレストリーを推進している農業ベンチャーの記事があった。
・企業活動の動機としては、IT 絡みの 4 件を含め「ビジネス機会の獲得・拡大」が 5 件、「社会貢

献性の強い事業／事業に関連する社会貢献」が最多の 7 件であった。

□(4)教育…13 件

・日本や現地で教育や実習を施し、人手不足の解消を図る記事や現地スタッフに登用するという記事が 7 件、高度な装置の使い方などを習得させる記事が 2 件あった。
・これらの企業活動の多くは、「経営リスクへの対応」に分類できる。

5. まとめ

・アジア地域における日本企業の SDGs への貢献状況に興味を持ち、工業・産業・経済を扱う新聞 3 紙からアジアにおいて日本企業が関わる SDGs 関連の記事を 168 件収集した。これらの記事を SDGs の 17 項目に分類し、内容を考察すると共に、それぞれの企業行動の動機について考察した。
・収集記事では、(16)社会的正義、(6)水、(7)エネルギー、(9)社会インフラ、(2)飢餓・農業、(4)教育の順に言及した記事が多かった。（日本に居る）日本企業が関心を持つ項目は、(3)健康、(5)性の平等、(8)経済成長、(13)気候変動、(7)エネルギー、(9)社会インフラ、など（図 7）であり、メディアが取り上げるアジアの SDGs に特徴的な項目は、(16)社会的正義、(6)水、(2)飢餓・農業、などとなる。

・企業行動の動機では、「ビジネスの機会獲得・拡大」(37.5%)、「社会貢献性の強い事業／事業に関連する社会貢献」(28.6%)、「ビジネスのリスク対応」(22.6%)、「市場環境の整備」(11.3%)の順に多かった。

・以上の考察から、“SDGs の視点から見た日本企業のアジアでの活動が如何なるものか”を知ることができた。

【参考文献】

- (1)「SDG Compass—SDGs の企業行動指針—SDGs を企業はどう活用するか」GRI（グローバル・レポーティング・イニシアチブ）、国連グローバル・コンパクト、持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD の共同執筆、2015 年 9 月 26 日発行
- (2)「動き出した SDGs とビジネス～日本企業の取り組み現場から～」グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）と地球環境戦略研究機関（IGES）の共同調査レポート、2017 年 4 月 11 日発行
- (3)「未来につなげる SDGs とビジネス～日本における企業の取り組み現場から～」グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）と地球環境戦略研究機関（IGES）の共同調査レポート、2018 年 3 月 13 日発行
- (4)「SDGs-STI プロジェクト Japan の推進—国連・持続可能な開発目標 2030 アジェンダへの日本の科学技術の寄与」有本建男 政策研究大学院大学教授（兼）科学技術振興機構・上席フェロー 化学と工業 | Vol.70-1 January 2017 p.7-8